

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年1月11日

支出負担行為担当官
群馬労働局総務部長 富田 英晴

1. 調達内容

(1) 調達件名

令和4年度前橋労働基準監督署伊勢崎分庁舎ほか16官署の日常・定期清掃業務

(2) 契約期間

入札説明書による

(3) 履行場所

支出負担行為担当官 群馬労働局総務部長の指定する場所

(4) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税を除いた金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加に必要な資格

- 平成31、32、33年度（又は令和01、02、03年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東甲信越地域でB、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 厚生労働省から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 商法その他の法令の規定に違反した営業を行った者ではないこと。
- 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がない者であること。
- 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する法定雇用障害者数を雇用している者であること。法定雇用障害者数を雇用していない場合は、障害者の雇入れに向けた取組を行っていること。（常用労働者数が43.5人未満の事業主には本要件は適用しない）
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行っている者であること。（常時雇用する労働者数が301人未満の事業主には本要件は適用しない）
- 過去1年以内に厚生労働省所管法令の違反により行政処分等を受けていない者であること。
- 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守している者であること。
- 群馬県内に本契約に係る営業拠点（本社・支社または営業所等）を有していること。
- 上記(10)の営業所において、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項第1号または第8号に基づく群馬県知事登録を受け、有効期間を超過していない者であること。

3. 入札説明書の交付

入札説明書の交付は、令和4年1月11日（火）から令和4年2月4日（金）までの間に群馬労働局総務部総務課にて手交する。入札説明会は行わないが、入札書交付の際に留意点等を説明するので、事前に下記4（1）の担当あて電話予約をしてから来局すること。

4. 入札書の提出場所等

- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒371-8567 群馬県前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎9F

厚生労働省群馬労働局総務課会計第一係 担当：長谷川 電話 027(896)4732

(2) 入札、開札の日時及び場所

- 場 所 前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎9F
- 日 時 第1回目入札 令和4年2月16日（水） 午前10時00分
第2回目入札 令和4年2月16日（水） 午前11時00分
- 入札書の提出は持参、電子調達システムによることとする。

(3) 審査資料（入札参加）の提出期間、提出場所

- 提出期間 令和4年1月11日（火）から令和4年2月7日（月）の、土曜、日曜、祝日を除く8時30分から17時00分まで。ただし、令和4年2月7日（月）のみ、正午12時00分まで。
- 提出場所 上記4（1）に提出する。

(4) 競争参加資格確認通知書の交付

競争参加資格の確認は、入札資料提出後行うものとし、その結果は「競争参加資格確認通知書」により、令和4年2月10日（木）までに通知する。

5. 公告期間

令和4年1月11日（火）から令和4年2月4日（金）まで

6. 各種提出書類の押印の省略にかかる留意事項

今般の入札において、契約書を除くすべての提出書類（契約関係書類）について、押印を不要としているが、担当者等から提出される書類については、事業者として決定した正式な書類であること。

なお、押印を省略した書類に虚偽等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金の聴取等を適用する場合があります。

7. その他

- 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 入札の無効
本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- 入札保証金及び契約保証金
免除
- 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、本案件は低入札価格調査制度を適用する。入札の結果、調査基準価格を下回る入札が行われた場合には、低入札価格調査を実施するため、調査基準価格を下回る入札を行った者は、事後の調査に協力する義務があるものとする。
- 手続きにおける交渉の有無 無
- 契約書の作成の要否 要
- その他 詳細は入札説明書による。 以上公示する。